

さくら市議会全体研修会視察研修報告書

- 日 時 令和5年2月13日（月）
- 視察先 茨城県境町

【境町の概要】

境町は茨城県南西部、関東平野のほぼ中央に位置している、利根川の豊かな水の流れと緑あふれる田園都市。人口約2万4,000人。町の南端を利根川が東西に流れている。東京都心から比較的近い約50～60キロにあり、関東大都市圏、古賀都市圏に属している。旧境町に公共施設・商店街・大型店が集中している一方で、郊外には田園風景が広がる。また、町内の猿島台地では特産物の「さしま茶」が生産されている。

【研修内容】

今回、茨城県境町を視察研修先に選んだ最大の理由は、スピード感のある政策実行力とアイデアで、他に先駆けた政策を多く実現し、常に進化し続け注目を浴びる自治体であったことである。実際、研修当日はさくら市の他に佐賀県嬉野市、新潟県見附市、鳥取県南部町、奈良県宇陀市からそれぞれ議員や職員、そして自治体に限らず、小松マテーレ株式会社の社員の方々が訪れており、合同での研修となった。

研修では境町町長 橋本正裕氏自ら、境町が進める地方創生について講演いただいた。境町の重点政策は「財政再建」、「人口増加政策」、「ひとの創生」の3つ。

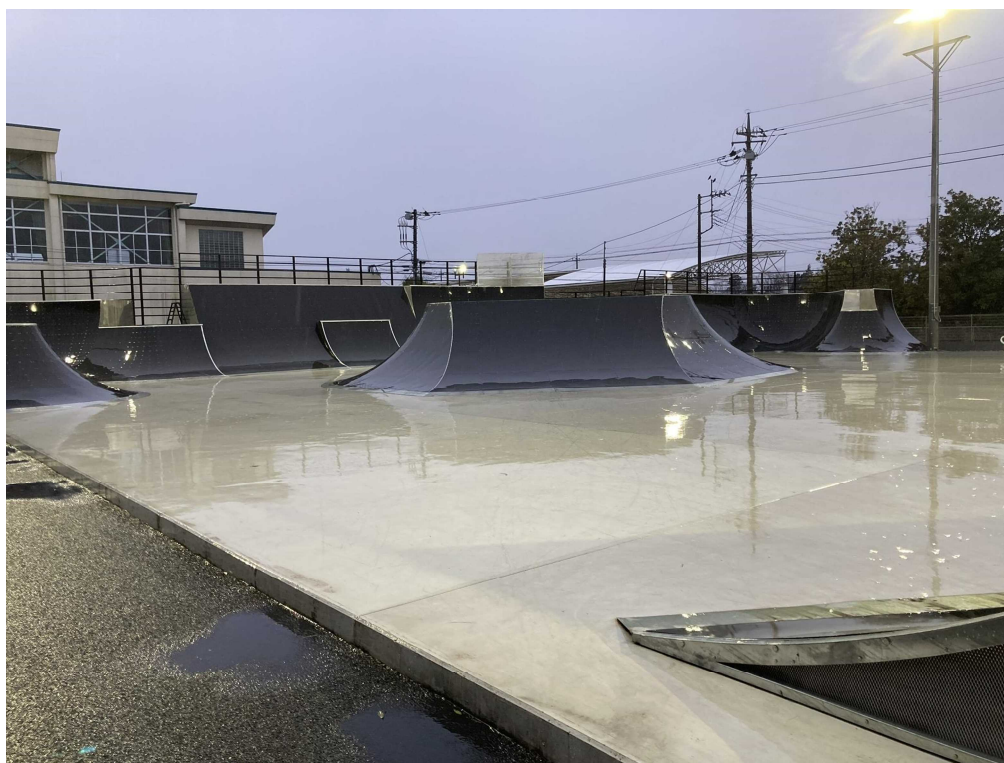
町では絶えず様々な事業を進めているが、それらの事業はこの3つを主軸とし展開しており、かつすべての事業が連携して機能し合うよう政策を打っている。

町長就任当時、財政状況は非常に厳しく、将来負担比率は全国1,743団体のうちワースト29位だった。さらに人口流出も止まらず、町としての借金は年々増加しており171億9,024万円にも上っていた。通常そういった場合、財政を改善するために補助金のカット、職員や議員の給与を削減するなど支出を減らすことが考えられるが、境町は収入を増やす施策へ踏み切った。特に新財源の獲得として特筆すべきは「ふるさと納税」である。町長就任時、およそ3000万円だった納税額が、令和3年度には48億円まで大きく伸ばした。それを原資に様々な事業を展開していく。さらに、企業版ふるさと納税では令和3年度、4億を超える寄付を集め、その内4,634万円は株式会社一条工務店より寄付され、小学校の学童クラブの施設建物に充当された。施設建物は移動式コンテナ建築を活用しており、災害時には被災地に迅速に移設され、応急仮設住宅や本設の災害公営住宅に提供する「社会備蓄」として移動式コンテナ建築の導入と活用、普及活動などを推進するなど、企業側にとっても今後の活用拡大を期待させる上でメリットが多いと感じた。

また、新規補助金等の獲得も積極的に行っている。ハード面においては直近8年間で補助金等を活用し、新設した施設はなんと51か所に及ぶ。しかし、「負動産」になりうる施設も独自の工夫で負担を減らし、維持管理費ゼロで公共施設の運営を行う「境町モデル」を確立した。「境町モデル」のポイントは、施設運営を事業者に委託し、運営コストは事業者が負担することで、これまで町の負担だった運営管理費が0円となり、さらに施設利用

料をもらいうけることで施設整備費のうちの町負担部分を全額回収。町の負担を減らすだけでなく黒字化する仕組みを実現した。こうして得た財源で様々な事業を展開するが、境町は特に日本一を目指し、「子育て支援政策」に力を入れる。特に力を入れているのが先進英語教育である。境町では「スーパーグローバルスクール事業」と題し、町立の小中学校、公設保育園にフィリピン人英語講師を招聘。「公教育ですべての子どもが英語を話せる町」を実現すべく1校につき全国平均0.8人の配属のところ、1校あたり約3.4人を常駐させる。そうして休み時間や給食中など、通常よりも多くの時間で英会話に触れる機会を増やす。令和2年度の児童・生徒へのアンケートではこの事業に対する満足度が90%と高く、子どもたち自身も効果を実感していることがうかがえる。町長の話によると、この事業には本来1億6千万ほどかかるそうだが、姉妹都市であるフィリピン マリキナ市から講師を派遣してもらおうと、約3千万円の事業予算になるとのことであった。ここでも町の負担を減らす工夫がなされており、姉妹都市を有効に活用しているという町長の手腕も発揮されていると感じた。

町長の手がけた事例が就任以降あまりに多岐に渡るため研修も盛りだくさんで話も尽きず、質疑応答も活発で予定より2時間もオーバーした。



(境町アーバンスポーツパーク)

その後自動運転バスのさかい ARMA、アーバンスポーツパーク、サーフィン施設である S-wave 等現地を視察した。

驚くべきは自動運転バスの事業の議会での承認が、町長の構想からおおよそ1か月半という速さであったことだ。どの事業もそうだが、市長のトップセールスがあったからこそここまで町が発展したといえる。結果、全国からの視察が後を絶たない自治体にまで成長し、今後もその成長を止める気配がない。

「住民に必要なことは、先例を持つことなく、先んじてやっていく。」

境町のだれもが安心して住み続けられる町となるよう強いリーダーシップを発揮している町長のこの言葉は、住民にも浸透していると、実際現地へ行ってみて強く感じた。

なぜなら現地でお世話をしてくれた職員、関係者方々は、皆そろってイキイキと楽しそうに仕事をしており、町長の意思を理解し自ら率先して動いているような印象を受けたからだ。

また、アーバンスポーツパークを管理するスタッフは地域おこし協力隊が採用されているが、彼らはみなそのスポーツでは第一線で活躍するプロである。彼らが境町の子どもたちに指導するので、子どもたちはプロの指導を受けることができる。

これはあくまで一例だが、どの場面においても、双方が win-win の関係になるような仕組みができており、それが結果好循環につながっている。

財源の要となっているふるさと納税を通じて新たな雇用が生まれ、税収が増えて住民サービスが向上するという好循環で境町は大きな発展を遂げている。

しかし、橋本町長はさらに遠く先を見据えている。

「ふるさと納税にはいつか終わりが来る。ふるさと納税は寄付額を獲得することが本当の目的ではない。最終的には境町のファンを増やし、境町に遊びに訪れ、いずれは住民となってもらいたい。」

この報告書には書ききれないほどの数々の先進事例は今後もおそらく生まれ続けるであろう。我々も、この視察研修だけで終わらせず今後も注目し続け参考にすべきであるし、さくら市としてもいつまでも背中を追うだけでなく、先進事例を作り出せるよう成長しなければならない。そういった決意を強くする、実に有意義な研修であった。



(S-wave)

【財政再建まとめ】

「コスト感覚の見直し」

- パソコンの買い替え内容見直し
15万円/1台 → 6万円/1台 900万円削減。
- 電力自由化を契機に電気代削減
契約見直し 1500万円削減。
- 公用車買い替えを中古車に
新車2台分予算で中古車6台購入。
- エレベーター保守点検契約見直し
契約業者見直しにより3割経費削減。

「事業の見直しによる改善」

- 13年ぶりに水道事業が黒字化
純損益 H27年度 180万円 → R2年度 4189万円。
- 保育園民営化で職員給与アップ
保育園の民営化と、補助金有効活用で町の負担を減らし、保育職員の給与アップ。
- 町税収率改善で徴収率1%アップ
- 境町土地開発公社 借金全額解消
- 食肉処理場跡地の清算

「新たな財源獲得」

- ふるさと納税 48億6651万円
- 企業版ふるさと納税 4億3104万円
- 太陽光発電事業 2318万円
- 補助金の獲得 15億8000万円
- 企業誘致での固定資産税増収予定

「民間の力の活用」

- 境町社会福祉協議会の運営体制の改革と、一部サービスの民営化で町負担の補助金を削減
- 境町管理公社を廃止し、民間委託することで5割経費削減